別記様式第24（第７条関係）（平11総府令64・全改、平12総府令118・平17文科令50・一部改正、平25文科令６・旧様式第21様下、平25文科令８・一部改正、平26原子規３・旧様式第22様下・一部改正、平29原子規８・旧様式第23様下・一部改正、令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

製錬の事業の実施状況に関する報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

住　所

氏　名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第33項の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　　称	
	所　在　地	
核原料物質（核燃料物質）の区分（注１）		
生　産　数　量（注２）		
予定生産数量（注３）		
生　産　能　力（注４）		
事務上の連絡先（注５）	名　　称	
	所　在　地	電話番号（　　）
	連絡員の氏名	所属部課名（　　）

注１　ウラン又はトリウムの区分により記載すること。

２　１年間に製錬した核原料物質又は核燃料物質に含まれるウラン又はトリウムの量をキログラム単位で記載し、１キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

３　報告を行う日を含む１年間に製錬する予定の核原料物質又は核燃料物質に含まれるウラン又はトリウムの量をキログラム単位で記載し、１キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

４　１年間に製錬することができる核原料物質又は核燃料物質に含まれるウラン又はトリウムの量をキログラム単位で記載し、１キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

5　東京に連絡先がある場合は東京における連絡先を、東京に連絡先がない場合は工場又は事業所における連絡先を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　この報告書は、核原料物質又は核燃料物質の区分ごとに作成すること。